

そ の 他

- ・ 令和 7 年度事業計画、収支予算書

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで

令和7年度事業計画

2024年は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、移動需要は相当程度回復しましたが、物価の高騰、生産年齢人口の減少や「2024年問題」による労働力不足など、運輸の事業環境は厳しい状況が続く、2030年問題にも繋がる由々しき問題です。

しかし、トラック運送事業は、国民の社会生活を支える極めて重要な基幹産業です。生産年齢人口が減少していく中、「2024年問題」などにより貨物自動車運送事業に従事するドライバー不足は業界全体にとって深刻な問題となっています。そのため人材確保に向け会員の皆様は採用活動及び労働環境・労働条件の改善に取り組んで頂いており、また、そのための原資となる適正運賃の収受は我々業界にとって必要不可欠なものとなっております。近年、物価高騰や経済環境の変化を受け、国内企業では賃上げ機運が高まる傾向にあることから、トラック協会では引き続き荷主企業・一般消費者の方々に物流業界の窮状をご理解頂くよう周知広報を行うと共に、持続可能な物流のために取り組んで参ります。

このため「改正物流法」や「改正下請法」の対応に取り組むと共に、引き続き「自動車運転者の改善基準告示」「標準的な運賃」「標準運送約款」の周知・広報につとめ、数多くの課題解決に向けた対応策を早急に講じてまいります。また、生産性の向上と効率化、事故のない安全安心な輸送サービス、飲酒運転の根絶、優秀な人材確保、使いやすい道路と高速道路料金制度、SDGs対応等、持続可能なトラック輸送と社会インフラとしての公共的な使命の達成に向け、令和7年度の事業、諸施策を積極的に展開します。

物流がこの先も、社会の原動力であり続けるため、事業の進化・発展へと進めてまいります。

【 最重点施策 】

(1)物流革新に向けた改正物流法等への対応

- ①時間外労働の上限規制960時間及び改正改善基準告示の遵守に係る対応
- ②商慣行の見直し及び取引環境の改善等による長時間労働の是正に係る対応
- ③多重下請構造の是正に向けた対応
- ④荷主との連携による物流効率化に向けた取り組み

(2)改正「標準的な運賃・標準運送約款」の活用等による適正なコスト収受等転嫁対策推進

- ①改正「標準的な運賃」及び「標準運送約款」の周知に係る対応
- ②「標準的な運賃」の活用及び原価管理の徹底等による適正なコスト収受等転嫁対策の推進

(3)交通事故・飲酒運転根絶及び労災事故防止対策の推進

○交通事故防止対策

- ①事業用トラックによる交通事故実態の把握と要因分析及び事故防止対策の啓発
- ②飲酒運転根絶に向けた取り組みの強化
- ③安全対策機器等の普及促進
- ④運行管理の高度化への対応

- ⑤「運輸安全マネジメント」の普及拡大

- ⑥駐車問題見直しへの対応

- ⑦全国トラックドライバー・コンテストの実施

○労働対策

- ①過労死等防止対策の推進

- ②健康状態に起因する事故及び健康増進・メンタルヘルス対策の推進

- ③労働災害防止、荷主対策の推進

(4)トラック・物流GメンとGメン調査員の連携による荷主対策の深度化の推進

- ①トラック・物流GメンとGメン調査員の連携による荷主対策の深度化の推進

(5)燃料高騰対策等の推進

- ①燃料高騰対策の推進

- ②燃料サーチャージ導入の促進

- ③自家用燃料供給施設整備支援助成事業及び燃料費対策特別融資等の実施

- ④石油製品価格動向調査の実施

(6)多様な施策による良質なドライバーの人材確保と教育

- ①若年層、女性及び高齢者の採用等を含めた労働力確保及び育成教育・定着対策の推進

- ②特定技能制度による外国人ドライバーの円滑な受入れに向けた対応
- ③ドライバーの社会的評価の向上に向けた対応
- ④事業後継者等の育成
- ⑤運転免許制度等に係る諸課題への対応策の検討
- (7) 高速道路料金の割引の拡充及び重要物流道路等広域道路ネットワークの整備など使いやすい道路の実現

- ①大口・多頻度割引の実質50%の割引への拡充・恒久化
- ②高速道路料金等の更なる割引等の拡充
- ③渋滞対策等に資する料金・割引制度の実現
- ④「重要物流道路」の追加指定や機能強化の推進
- ⑤高速道路等ネットワークの積極的な整備推進及びミッシングリンクの解消
- ⑥高速道路における暫定2車線の4車線化など安全対策及び渋滞対策の推進
- ⑦SA・PA、道の駅における駐車スペースや休憩・休息施設の整備・拡充及びトラックステーションの管理運営・充実
- ⑧中継物流拠点の整備・拡充等による中継輸送の推進
- ⑨道路通行及び車両に関する制度の簡素化及び規制緩和と要望の推進

(8) 適正化事業の推進(D・E事業所の重点化)による法令遵守の徹底

- ①D・E事業所の重点化等巡回指導による法令遵守の徹底
- ②安全性評価事業(Gマーク制度)の積極的な推進及び普及促進策の実施
- ③適正化事業指導員に係る研修事業の充実及び

更なる資質の向上

- ④Gメン調査員に係る研修事業の充実及びGメン調査業務の積極的な推進

(9) 新技術を活用した物流DX及び効率化の推進

- ①自動運転及び環境対応車等の次世代新技術への対応
- ②中小事業者に向けた物流DXの促進
- ③総合物流施策大綱に基づく物流DX及び物流標準化推進

【重点施策】

(1) 自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現

- ①自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現

(2) 環境・GX対策及びSDGsの推進

- ①「環境ビジョン2030」の推進
- ②SDGs(持続可能な開発目標)への対応
- ③エコドライブの徹底に向けたEMS機器等の導入及びアイドリングストップ支援機器の普及促進
- ④GXの実現に向けた環境対応車の普及促進

(3) 広報媒体を活用した対外的なPR対策の積極的な推進

- ①日本の経済活動に不可欠なトラック輸送の果たす役割と重要性の理解促進、並びに業界のイメージ向上を図るため、積極的な情報発信に努め、全国共通のツールを使うなど、多彩なメディアを活用した広報活動の最適化の推進

(4) 大規模災害発生時における緊急輸送体制の確立

- ①大規模自然災害発生時における緊急輸送体制の確立
- ②大規模自然災害発生時に備えた災害物流専門家の育成など防災マネジメントの普及拡大

1. 安全対策

助成項目 ※ 全ト協 助成

* 全ト協三ト協 協調助成

(1) 助成事業

- | | | |
|---|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ①運転適性診断 受診
一般、カウンセリング、
初任診断、適齢診断、
支部持ち回り診断 ②運行管理者講習・eナスバ
一般講習、基礎講習 ③運輸安全マネジメント講習 ④研修施設での安全教育訓練 ⑤運転記録・無事故無違反証明 ⑥EMS機器導入 | <ul style="list-style-type: none"> ・デジタコ促進キャンペーン ⑦安全装置等導入
・バックカメラ
・側方衝突監視警報装置 ⑧呼気吹込み式アルコール
インターロック装置導入※ ⑨I T型 携帯型アルコール
検知器導入※ ⑩遠隔点呼/自動点呼機器 * ⑪血圧計導入※ | <ul style="list-style-type: none"> ⑫ドライバー健康診断受診 ⑬脳ドック、心臓ドック受診 ⑭睡眠時無呼吸S A S 検査* ⑮チャレンジ123への参加 ⑯I S O 39001 認証取得 ⑰タイヤ・ホイール脱落防止
大型車用トルクレンチ導入※ |
|---|--|--|

(2) 教育研修

- | | | |
|--|-----------------|----------------------------|
| ①中部トラック総合研修センター
クレフィール湖東、
上野自動車学校 研修受講 | ③トラックドライバーコンテスト | ⑧ドライバーの教育研修
(初任運転者特別講習) |
| ②支部活動
「定例会」「講習会」 | ④事故防止研修会・セミナー | ⑨初任者用Eラーニング推進 |
| | ⑤運輸安全マネジメント | ⑩社内講師育成研修 |
| | ⑥適性診断カウンセラー養成 | ⑪飲酒運転撲滅セミナー |
| | ⑦健康起因事故防止研修 | |

(3) 啓発／社会対策事業

- | | | |
|------------------|------------------------------|-------------------------------|
| ①四季交通安全運動推進・啓発 | ⑥新小学一年生へ安全下敷配布 | ⑩事業用自動車安全プラン2025 |
| ②県等の安全活動行事の協力 | ⑦都市内物流荷さばき駐車対策 | ⑪飲酒運転撲滅取り組み |
| ③車両フロントマスク事故防止 | ⑧運輸安全マネジメント取組み | ⑫タイヤ・ホイール脱落防止 |
| ④交通安全啓発のぼりの展開 | ⑨安全宣言200Days+無事故・無違反チャレンジ123 | ⑬インターネット・テレビ・ラジオ・シネマ・新聞等で広報PR |
| ⑤交通安全教室(小学生/高齢者) | | |

2. 環境対策

(1) 助成事業

- | | | |
|----------------------------------|---|-------------------------------|
| ①環境対応型車両の導入
(最新の規制適合車へ代替) | ③アイドリングストップ
ヒーター&クーラー *
蓄熱・蓄冷／蓄電・外部電源
外部燃焼式等 | ④省エネ研修の研修助成 |
| ②低公害車の導入 *
CNG/ハイブリッド/EV/燃料電池 | | ⑤グリーン経営認証取得/
ISO14001 認証取得 |

(2) 啓発事業

- | | | |
|------------------------------------|------------------------------|-------------------------------|
| ①アイドリングストップ | ⑥環境にやさしいトラック輸送
取組宣言 事業所募集 | ⑪都市内物流効率化推進 |
| ②不正改造防止運動 | ⑦グリーン経営/ISO14001
認証取得支援 | ⑫不正軽油使用防止の啓発 |
| ③トラックの日 清掃活動 | ⑧クリーンアップ地域活動支援 | ⑬インターネット・テレビ・ラジオ・シネマ・新聞等で広報PR |
| ④ゴミのポイ捨て防止対策
環境に優しいトラック輸送
幟旗 | ⑨国1・23号渋滞 緩和改善 | |
| ⑤エコドライブ推進 | ⑩地球温暖化対策 | |

3. 近代化対策 事業経営対策

(1) 助成事業

- | | | |
|------------------------------|--|----------------------------|
| ①近代化・合理化設備投資支援
・融資制度 利子補給 | 大型免許/中型/準中型/中型
限定解除/準中限定解除/牽引
/特例教習/外免切替講習(準
中型と限定解除・若年運転者
支援は*) | ⑦中部トラック総合研修センター
人材育成講座* |
| ②運転資金借入れ 利子補給 | | ⑧中小企業大学校 講座受講* |
| ③信用保証料(セーフティネット*) | | ⑨ISO9001 認証取得 |
| ④支部人材育成研修講師料 | | |
| ⑤乗務員上位運転免許取得支援 | ⑥安全衛生法資格取得支援 | |

(2) 教育研修

- | | | |
|---------------------------|---------------|-----------|
| ①中部研修センターの活用 | ④新入社員等人材育成研修 | ⑧物流DX活用推進 |
| ②標準的な運賃活用
原価計算等 研修セミナー | ⑤WebKIT2の普及促進 | ⑨トラック塾 |
| ③改正物流法説明会 | ⑥運転日報記載項目の追加 | ⑩経済対策 |
| | ⑦SDGs 取り組み推進 | |

(3)啓発事業

- | | | |
|---------------------|----------------------------|---------------------|
| ①標準的な運賃と活用
・荷主啓発 | 職場体験・物流見学会 | ⑧くらしと経済を支える
トラック |
| ②ホワイト物流推進運動 | ⑤引越事業者優良認定 及び
消費者サービス向上 | ・業界イメージアップ |
| ③契約書面化の推進 | ⑥軽油価格調査・公表・対策 | ・エッセンシャルワーク認知 |
| ④就職・求人对策 | ⑦荷主対策、啓発活動 | |

(4)調査研究 ①運賃交渉等、荷主状況の調査 ②経営分析 ③賃金データ ④燃料価格 ⑤輸送状況

4. 労働対策

(1)助成事業

- | | | |
|--------------|----------------|-------------------|
| ①ドライバー健康診断 | ④脳ドック、心臓ドック検査 | ⑦インターンシップ受入れ |
| ②血圧計導入※ | ⑤上位運転免許取得（一部*） | ⑧安全衛生資格取得 |
| ③睡眠時無呼吸SAS検査 | ⑥働きやすい職場認証取得 | ⑨EMSデジタコ促進キャンペーン* |

(2)教育研修

- | | | |
|---------------|----------------|-------------|
| ①労働セミナー | ③働き方改革実現プロジェクト | ⑤支部活動、労務研修会 |
| ②健康起因事故防止セミナー | ④ドライバー確保 | |

(3)啓発・社会対策事業

- | | | |
|---------------|----------------|--------------------------|
| ①取引環境・労働時間の改善 | ⑤ストレスチェック受診の推進 | ⑨インターンシップ受入れ情報 |
| ②働きやすい職場認証取組み | ⑥就業規則作成・36協定届出 | ⑩特定技能制度による外国人
運転者受け入れ |
| ③労働災害防止運動 | ⑦就職対策、職場体験・見学会 | |
| ④労災保険収支改善 | ⑧会員事業所求人情報の公開 | |

5. 社会との共生

(1)トラックの日

- ①県下一斉街頭清掃活動
- ②トラックの日の広報啓発
- ③トラックフェスタ

(2)都市内物流

- ①中心市街地駐車対策

(3)災害物流

- ①県市町の防災訓練参画
- ②災害物流専門家研修
- ③行政との連絡会議

(4)緊急輸送

- ①緊急輸送体制の整備
（緊急時の連絡システム運用）
- ②危機管理体制の整備

6. 適正化事業

(1)法第39条事業

- ①法で定める事業活動の目的達成を目標に
独自性ある取組みを実施
・巡回指導、巡回パトロール、広報啓発等

(2)指導教育

- ①集合教育、個別指導の実施

(3)その他研修等

- ①「巡回結果DE事業所の否の改善率向上」
・管理者研修・定期発送での啓発
・適正化フォローアップ研修会
- ②安全性優良事業所の公表
- ③物流Gメンとの連携による荷主対策

7. その他の事業

(1)税制金融

- ①トラック税制基礎知識
- ②税制予算要望集約
- ③要望書作成陳情

(2)諸問題の意見集約と要望

- ③事業に対する意識調査
- ④青年部会の運営
- ⑤女性部会の運営

(6)ホームページの充実・活用

- ⑦WEBセミナーWEB会議運用
- ⑧運行管理者試験対策講座

8. 主要会議の開催

- | | |
|-----------|-----------------|
| (1) 総会 | 6月 |
| (2) 理事会 | 5月、7月、10月、1月、3月 |
| (3) 政策協議会 | 5月、7月、9月、12月、3月 |

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
交通安全	交通安全運動(四季の運動チラシ配布) △交通安全啓発幟の配付 △10/1～12/31早めのライトオン △春4/6～15 △夏7/11～20 △秋9/21～30 △年末12/1～10 (全ト協)正しい運転・明るい輸送運動▲ △年末年始安全総点検 EMS・バックカメラ・トルクレンチ・側方衝突監視警報装置・IT点呼機器 導入助成 無事故無違反チャレンジ123 △7/1～10/31 安全宣言200days △ 7/1～1/16まで 三ト協ドライバーコンテスト 6/7△ ▲ 全ト協ドラコン 運転適性診断装置各支部1か月毎巡回配置 safetydriveステッカー 安全フロントマスク取付車両走行 ・運転者指導△ 飲酒運転撲滅セミナー△ ・初任運転者教育ドライバ-2日コース(4ヵ月ごと) 小学校交通安全教室支援△ 新小学1年生に交通安全下敷き配布△											
	・運行管理 基礎▲一般△ ▲△ ▲▲▲△△ ▲▲△△ △△△△ △△△ △△△ ▲ △ ▲△△											
	・整備管理 選任前▲ 選任後△ △ ▲△ △△ △ ▲ ▲ △ ▲											
環境	環境にやさしいトラック輸送取組宣言△9/1～11/30 ノーポイ宣言・アイドリングストップ宣言/不正軽油使用防止/黒煙追放運動(通年実施) 省エネ運転の推進と省エネ運転研修の支援 グリーン経営・ISO(交通・環境・品質)取得支援 ・車両購入融資(利子補給)・環境対応型規制適合車への代替購入助成・低公害車導入助成 蓄熱マット・電気毛布・エアヒーター・クーラー等導入助成											
近代化	近代化融資・運転資金借入(利子補給) 信用保証料助成 上位運転・資格取得助成 中部トラック総合研修センター利用助成(通年) △トラック塾・業務相談(随時) △4/4社員研修(新入社員スタートアップ研修) △11/17物流セミナー 事業報告書/実績報告書・経営分析資料調査 トラック税制基礎知識提供 運送原価計算セミナー等 研修/調査研究 ホワイト物流推進運動 輸送状況調査(通年) 燃料価格調査と実績報告(通年)											
労働	改正物流法説明会 労働セミナー(労働力確保/働きやすい職場認証ほか) 荷主との取引環境・労働時間改善取組 ▲インターンシップ受入 ▲物流見学会 ▲就職相談/面接会(四日市10月 津 7月・2月) SAS検査・健康診断受診・脳ドック心臓ドック受診・血圧計 導入助成 働きやすい職場認証取得支援 △賃金・労働時間データ集 労災保険収支改善運動の実施(通年)											
適正化事業	△ フォローアップ研修/トラック塾 事業所巡回訪問 49 43 49 49 43 49 49 46 41 44 44 44 新規事業者巡回等 運輸開始後3ヶ月以内に実施 (労基通報 運輸支局要請による特別巡回) 街頭/パトロール 0 0 0 1 0 1 1 1 1 0 1 0 安全性評価Gマーク 書類頒布 5月中旬申請受付 7/1～14 認定12月											
その他	7年度1回目試験 △(8月) 運管試験対策講座 (2月)△ 7年度2回目試験▲ 運行管理者国家試験 情報提供 ①毎月定期郵送物にて ②各種助成事業のご案内年1回 全会員配布 ③広報トラック(新聞) 月2回 全会員へ無料配布 ④ホームページ運営 利用者啓発・荷主啓発 テレビ・ラジオ・インターネット等 引越事業者優良認定 申請書類頒布6月 申請受付7月予定 認定12月 トラックの日 10/9 道路清掃活動 △ ◎トラックフェスタ・中部ブロック会議(青年部会) 部会活動 青年部会/女性部会 表彰関係 中部運輸局長・国土交通大臣表彰※ 全ト協表彰※ ※三ト協運転者表彰 ※三重運輸支局長表彰 主要会議 総会 6/25△通常総会 理事会 △5/21理事会 △7/23 理事会 △10/8 理事会 △1/14 理事会 3/18 △理事会 政策協議会 △5/7政策協議会 △7/3政策協議会 △9/17 政策協議会 △12/10政策協議会 △3/4 政策協議会 委員会 業務・適正化・危機管理検討委員会 △7月 △12月各委員会2月△ 評議員会▲											

令和7年度 収支予算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日

科 目	no	合 計	実施事業 1	その他事業			法人会計	
				その他 1	その他 2			その他事業 合計
					他団体事業受託等事業	共同地域活動事業		
I 一般正味財産増減の部	1							
1. 経常増減の部	2							
(1) 経常収益	3							
特定資産運用収益	4	17,570,000	16,570,000	0	0	0	1,000,000	
受取入会金	5	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	
受取会費	6	127,846,200	0	0	0	0	127,846,200	
事業収益	7	(28,156,000)	(0)	(28,156,000)	(0)	(28,156,000)	(0)	
物品販売事業収益	8	2,600,000	0	2,600,000	0	2,600,000	0	
貸室事業収益	9	18,556,000	0	18,556,000	0	18,556,000	0	
亀山ITS運行管理受託収益	10	7,000,000	0	7,000,000	0	7,000,000	0	
受取補助金等	11	(473,930,000)	(453,112,650)	(0)	(20,817,350)	(20,817,350)	(0)	
受取地方公共団体助成交付金	12	434,661,000	413,843,650	0	20,817,350	20,817,350	0	
受取全ト協等助成金	13	39,269,000	39,269,000	0	0	0	0	
受取負担金	14	46,500,000	0	45,000,000	0	45,000,000	1,500,000	
雑収益	15	1,780,000	1,130,000	400,000	0	400,000	250,000	
交付金収入振替額	16	37,000,000	21,460,000	12,950,000	0	12,950,000	2,590,000	
経常収益計	17	735,282,200	492,272,650	86,506,000	20,817,350	107,323,350	135,686,200	
(2) 経常費用	18							
事業費	19	(673,790,871)	(573,963,950)	(67,599,571)	(32,227,350)	(99,826,921)		
給料手当	20	81,060,830	54,442,700	26,618,130	0	26,618,130		
賞与	21	18,569,010	13,085,280	5,483,730	0	5,483,730		
役員報酬	22	9,000,000	6,500,000	2,500,000	0	2,500,000		
勤務諸手当	23	8,800,000	7,050,000	1,750,000	0	1,750,000		
法定福利費	24	17,766,000	13,393,500	4,372,500	0	4,372,500		
通勤費	25	2,958,700	2,149,250	809,450	0	809,450		
退職給付費用	26	7,721,131	7,156,170	564,961	0	564,961		
福利厚生費	27	2,210,600	2,070,800	139,800	0	139,800		
販売原価	28	2,800,000	0	2,800,000	0	2,800,000		
旅費交通費	29	7,594,000	7,344,000	250,000	0	250,000		
通信運搬費	30	5,007,000	4,907,000	100,000	0	100,000		
減価償却費	31	40,920,000	25,520,000	15,400,000	0	15,400,000		
消耗品費	32	22,620,000	22,520,000	100,000	0	100,000		
修繕費	33	13,784,000	13,284,000	500,000	0	500,000		
印刷製本費	34	2,326,000	2,165,000	161,000	0	161,000		
燃料費	35	672,000	672,000	0	0	0		
車両諸費	36	732,000	732,000	0	0	0		
光熱水料費	37	6,437,000	6,037,000	400,000	0	400,000		
賃借料	38	1,930,000	1,930,000	0	0	0		
諸謝金	39	4,897,800	4,897,800	0	0	0		
租税公課	40	13,639,000	13,639,000	0	0	0		
新聞図書費	41	120,000	120,000	0	0	0		
支払負担金	42	13,940,000	13,340,000	0	600,000	600,000		
支払助成金	43	232,710,000	221,900,000	0	10,810,000	10,810,000		
支払寄付金	44	400,000	400,000	0	0	0		
委託費	45	11,574,000	5,974,000	5,600,000	0	5,600,000		
施設委託費	46	15,400,000	15,400,000	0	0	0		

科 目		合 計	実施事業 1	その他事業			法人会計	
				その他 1 他団体事業受託等事業	その他 2			その他事業 合計
					共同地域活動事業			
広報宣伝費	47	11,345,000	11,345,000	0	0	0		
会議費	48	6,251,800	6,251,800	0	0	0		
出捐金	49	109,565,000	88,747,650	0	20,817,350	20,817,350		
表彰費	50	800,000	800,000	0	0	0		
損害保険料	51	40,000	40,000	0	0	0		
雑費	52	200,000	150,000	50,000	0	50,000		
管理費	53 (	47,865,890)				(	47,865,890)	
給与手当	54	4,000,000				4,000,000		
賞与	55	1,457,190				1,457,190		
役員報酬	56	1,000,000				1,000,000		
勤務諸手当	57	450,000				450,000		
法定福利費	58	1,084,000				1,084,000		
通勤費	59	222,700				222,700		
退職給付費用	60	1,440,000				1,440,000		
福利厚生費	61	432,000				432,000		
旅費交通費	62	3,000,000				3,000,000		
会議費	63	5,200,000				5,200,000		
通信運搬費	64	3,200,000				3,200,000		
減価償却費	65	3,080,000				3,080,000		
交際費	66	300,000				300,000		
消耗品費	67	4,500,000				4,500,000		
修繕費	68	500,000				500,000		
印刷製本費	69	250,000				250,000		
広報宣伝費	70	500,000				500,000		
光熱水料費	71	2,500,000				2,500,000		
新聞図書費	72	450,000				450,000		
設備委託費	73	5,500,000				5,500,000		
保険料	74	1,500,000				1,500,000		
車両諸費	75	700,000				700,000		
諸謝金	76	1,800,000				1,800,000		
租税公課	77	2,000,000				2,000,000		
慶弔費	78	650,000				650,000		
貸倒償却費	79	500,000				500,000		
雑費	80	1,000,000				1,000,000		
経常費用計	81	721,656,761	573,963,950	67,599,571	32,227,350	99,826,921	47,865,890	
当期経常増減額	82	13,625,439	△81,691,300	18,906,429	△11,410,000	7,496,429	87,820,310	
2. 経常外増減の部	83							
当期経常外増減額	84	0						
当期一般正味財産増減額	85	13,625,439						
一般正味財産期首残高	86	934,921,490						
一般正味財産期末残高	87	948,546,929						
Ⅱ 指定正味財産増減の部	88							
受取補助金等	89	476,371,000						
一般正味財産への振替額	91	△471,661,000						
当期指定正味財産増減額	92	4,710,000						
指定正味財産期首残高	93	3,627,070,487						
指定正味財産期末残高	94	3,631,780,487						
Ⅲ 正味財産期末残高	95	4,580,327,416						

一般社団法人三重県トラック協会定款第7条の規程による、令和7年度の
会費及び入会金を次のとおり定める。

会 費

会費総額 ¥127,846,200 (平等割＋車両割)

(1) 平等割

保有車両数	会費月額	該当会員数
0 ～ 2	¥2,100	33
3 ～ 4	¥2,300	14
5 ～ 9	¥3,200	331
10 ～ 19	¥4,400	309
20 ～ 29	¥5,000	150
30 ～ 49	¥5,900	110
50 ～ 99	¥7,000	61
100 以上	¥8,400	37
合 計		1,045

(2) 車両割

会費月額	車両数
250	23,987

(3) 納入方法

会費は、3ヶ月分を5月、8月、11月、2月の月末までに納入
するものとする。

※会費の算定の基礎になる車両は、会員の保有する車両で車種に関係
なく全ての単体車両を基準とし、その車両数は上半期は3月末、下
半期は9月末の登録車両数による。

入 会 金

入会金 100,000円